



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 新晃工業株式会社
コード番号 6458 URL <https://www.sinko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 聡

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青田 徳治

TEL 06-6367-1811

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,805	6.8	5,998	5.0	6,540	8.1	4,514	10.2
2022年3月期	41,964	7.1	5,712	13.0	6,048	13.6	4,097	18.4

(注) 包括利益 2023年3月期 5,514百万円 (17.2%) 2022年3月期 4,704百万円 (28.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	178.62		8.5	8.7	13.4
2022年3月期	159.12		8.1	8.6	13.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 75百万円 2022年3月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	77,526	57,683	71.1	2,187.08
2022年3月期	72,046	53,982	71.6	2,015.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 55,158百万円 2022年3月期 51,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,090	1,653	2,293	14,332
2022年3月期	3,638	1,217	2,299	14,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		30.00	50.00	1,290	31.4	2.6
2023年3月期		20.00		37.00	57.00	1,451	31.9	2.7
2024年3月期(予想)		25.00		35.00	60.00		32.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	6.1	1,650	13.1	1,900	3.9	1,300	2.3	51.55
通期	46,500	3.8	6,300	5.0	6,700	2.4	4,600	1.9	182.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	27,212,263 株	2022年3月期	27,212,263 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,992,311 株	2022年3月期	1,612,639 株
期中平均株式数	2023年3月期	25,276,046 株	2022年3月期	25,749,015 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数 2023年3月期 250,637株 2022年3月期 114,665株
 期中平均株式数 2023年3月期 231,020株 2022年3月期 115,940株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,189	10.0	3,929	11.3	5,454	10.7	4,307	13.2
2022年3月期	22,909	8.1	3,529	26.2	4,926	18.9	3,803	45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	170.42	
2022年3月期	147.72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	64,970		48,815		75.1		1,935.60	
2022年3月期	61,507		45,811		74.5		1,789.55	

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,815百万円 2022年3月期 45,811百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照下さい。

当社は、2023年6月2日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催前に当社ホームページへの掲載を予定しております。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等により社会経済活動が正常化に向かう動きは見受けられたものの、感染再拡大の懸念や、ウクライナ情勢等に起因する世界的な資源・原材料価格の高騰の影響など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、首都圏や地方都市圏における大型再開発案件が続いているほか産業空調の需要も堅調な動きをみせるなど、建設需要の回復が続いていることを背景に、空調機の全国出荷台数は前年同期に比べ約7%増加しました。一方、原材料価格の高止まり並びに一部部材の納期が長期化するなど予断を許さない事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社は販売価格の改定及び納期管理強化などを最重要課題として対策を講じたほか、中期経営計画「move.2025」に基づき、業務のデジタル化を進める「SIMA (SINKO Innovative Manufacturing of AHU)」プロジェクトの推進、5つの重点ターゲットである大型ビル向けや産業向け案件等に対する製品販売戦略の遂行、需要が活発な空調工事分野における収益力の向上、中国事業における利益率の改善などを進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

部材調達難による納期延期に対応しつつ、業界全体の需要の取り込みに努めた結果、売上高は38,635百万円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。利益面におきましては、原材料価格高騰が長期化したものの販売価格の改定を進め、セグメント利益(営業利益)は6,018百万円(前連結会計年度比7.7%増)となりました。

<アジア>

中国では、新型コロナウイルス感染症による上海地域でのロックダウンの影響を受けたものの、その後の需要取り込みに努めた結果、売上高は6,217百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。利益面では、原材料価格の高騰並びに価格競争の影響により利益が押し下げられ、セグメント損失(営業損失)は68百万円(前連結会計年度はセグメント利益78百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は44,805百万円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は5,998百万円(前連結会計年度比5.0%増)、経常利益は6,540百万円(前連結会計年度比8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,514百万円(前連結会計年度比10.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は77,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,479百万円増加となりました。これは主に、売上債権の増加2,652百万円、棚卸資産の増加614百万円及び投資有価証券の増加1,029百万円等によるものであります。

負債は19,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,779百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の増加778百万円、有利子負債の減少460百万円及び未払法人税等の増加628百万円等によるものであります。

純資産は57,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,700百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4,514百万円及び剰余金の配当1,280百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し、当連結会計年度末には14,332百万円(前連結会計年度比1.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は4,090百万円(前連結会計年度比452百万円収入の増加)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,653百万円(前連結会計年度比436百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,293百万円(前連結会計年度比6百万円支出の減少)となりました。減少の主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、工場・研究施設などの産業空調並びに都市部の再開発案件は引き続き需要が堅調に推移するものとみられます。一方、世界的な金融引締め等が続くなかで海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクがあり、原材料やエネルギーの価格高騰、サプライチェーンへの影響に注意が必要な状況が続くものと考えております。

このような情勢を踏まえ、当社グループは、中期経営計画「move.2025」のもと、業務のデジタル化による労働集約型事業からの脱却を目指すSIMAプロジェクトを進めてまいります。日本セグメントにおいては、基盤事業であるAHU分野の競争力の維持・向上に加え、ヒートポンプAHU分野においても市場シェアの拡大を目指すほか、工事分野の収益性向上と業容拡大を図ってまいります。アジアセグメントにおいては、主に中国において採算性重視の販売戦略と原価低減を徹底することで、継続的に利益を確保できる体制構築を進めてまいります。

以上を踏まえ、2024年3月期の業績見通しは以下のとおりです。

2024年3月期の通期連結業績見通し

売上高	46,500百万円 (前連結会計年度比3.8%増)
営業利益	6,300百万円 (前連結会計年度比5.0%増)
経常利益	6,700百万円 (前連結会計年度比2.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,600百万円 (前連結会計年度比1.9%増)

なお、為替レートは対米ドルで130円、対人民元で18円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化及び業容拡充を図る一方、株主各位に対しては業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化並びに将来の事業展開に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、増収増益となった当期業績と日頃ご支援をいただいている株主の皆様への利益還元強化を考慮して、直近の配当予想の1株あたり30円から7円増配の37円に修正し、中間配当金20円と合わせて年間57円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましては、引き続き株主の皆様への利益還元強化を考慮して、中間配当を25円、期末配当を35円とし、当期よりも3円増配の年間60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、今後の国際財務報告基準(IFRS)の導入につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切な対応を図ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,125	14,332
受取手形、売掛金及び契約資産	15,503	17,077
電子記録債権	5,398	6,475
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	633	717
仕掛品	630	714
原材料	1,507	1,953
その他	566	710
貸倒引当金	△1,229	△1,128
流動資産合計	42,134	45,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,546	17,179
減価償却累計額	△10,673	△10,883
建物及び構築物 (純額)	5,872	6,296
機械装置及び運搬具	5,723	5,928
減価償却累計額	△4,649	△4,942
機械装置及び運搬具 (純額)	1,073	985
工具、器具及び備品	3,662	4,145
減価償却累計額	△3,078	△3,381
工具、器具及び備品 (純額)	583	763
土地	8,932	8,932
建設仮勘定	156	251
有形固定資産合計	16,618	17,229
無形固定資産		
ソフトウェア	277	255
その他	597	704
無形固定資産合計	874	959
投資その他の資産		
投資有価証券	10,993	12,022
繰延税金資産	106	93
その他	1,344	1,392
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	12,419	13,484
固定資産合計	29,912	31,673
資産合計	72,046	77,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,899	4,605
電子記録債務	3,908	3,980
短期借入金	640	640
1年内返済予定の長期借入金	490	497
未払法人税等	619	1,248
未払消費税等	222	447
賞与引当金	689	702
株主優待引当金	49	56
その他	2,162	2,477
流動負債合計	12,682	14,656
固定負債		
長期借入金	2,462	1,995
繰延税金負債	931	1,170
再評価に係る繰延税金負債	838	838
役員退職慰労引当金	13	16
株式給付引当金	190	201
退職給付に係る負債	799	823
長期未払金	55	50
その他	89	91
固定負債合計	5,381	5,187
負債合計	18,064	19,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,085	6,086
利益剰余金	38,961	42,195
自己株式	△2,292	△2,824
株主資本合計	48,577	51,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,317	3,969
土地再評価差額金	△725	△725
為替換算調整勘定	417	632
その他の包括利益累計額合計	3,009	3,877
非支配株主持分	2,395	2,525
純資産合計	53,982	57,683
負債純資産合計	72,046	77,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	41,964	44,805
売上原価	27,112	29,541
売上総利益	14,852	15,263
販売費及び一般管理費	9,139	9,265
営業利益	5,712	5,998
営業外収益		
受取利息	11	17
受取配当金	199	236
投資有価証券売却益	21	—
持分法による投資利益	—	75
受取賃貸料	160	156
雑収入	162	165
営業外収益合計	555	651
営業外費用		
支払利息	29	26
持分法による投資損失	82	—
賃貸費用	47	46
雑支出	60	36
営業外費用合計	219	109
経常利益	6,048	6,540
特別利益		
投資有価証券売却益	—	162
特別利益合計	—	162
特別損失		
固定資産除却損	—	81
特別損失合計	—	81
税金等調整前当期純利益	6,048	6,622
法人税、住民税及び事業税	1,709	2,139
法人税等調整額	138	△48
法人税等合計	1,847	2,091
当期純利益	4,200	4,531
非支配株主に帰属する当期純利益	103	16
親会社株主に帰属する当期純利益	4,097	4,514

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,200	4,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	652
為替換算調整勘定	494	229
持分法適用会社に対する持分相当額	79	100
その他の包括利益合計	503	983
包括利益	4,704	5,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,353	5,383
非支配株主に係る包括利益	350	131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	6,078	36,108	△1,829	46,180
会計方針の変更による 累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,822	6,078	36,162	△1,829	46,234
当期変動額					
剰余金の配当			△1,297		△1,297
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,097		4,097
自己株式の取得				△483	△483
自己株式の処分		6		20	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	2,799	△462	2,343
当期末残高	5,822	6,085	38,961	△2,292	48,577

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,387	△725	90	2,752	2,048	50,981
会計方針の変更による 累積的影響額						53
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,387	△725	90	2,752	2,048	51,034
当期変動額						
剰余金の配当						△1,297
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,097
自己株式の取得						△483
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△70		326	256	347	604
当期変動額合計	△70	—	326	256	347	2,947
当期末残高	3,317	△725	417	3,009	2,395	53,982

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	6,085	38,961	△2,292	48,577
当期変動額					
剰余金の配当			△1,280		△1,280
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,514		4,514
自己株式の取得				△551	△551
自己株式の処分		1		19	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	3,234	△532	2,703
当期末残高	5,822	6,086	42,195	△2,824	51,280

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,317	△725	417	3,009	2,395	53,982
当期変動額						
剰余金の配当						△1,280
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,514
自己株式の取得						△551
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	652		215	868	129	997
当期変動額合計	652	-	215	868	129	3,700
当期末残高	3,969	△725	632	3,877	2,525	57,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,048	6,622
減価償却費	958	1,036
のれん償却額	158	158
引当金の増減額 (△は減少)	146	△130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	24
受取利息及び受取配当金	△210	△254
支払利息	29	26
為替差損益 (△は益)	29	△46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△162
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,322	△2,378
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△770	△575
仕入債務の増減額 (△は減少)	677	659
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△215	219
その他	△305	211
小計	5,238	5,410
利息及び配当金の受取額	195	234
利息の支払額	△28	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,767	△1,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,638	4,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△22	△22
投資有価証券の売却による収入	56	215
有形固定資産の取得による支出	△1,049	△1,498
有形固定資産の売却による収入	2	18
無形固定資産の取得による支出	△217	△366
貸付金の回収による収入	14	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	△1,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360	—
長期借入れによる収入	300	30
長期借入金の返済による支出	△456	△490
自己株式の取得による支出	△483	△551
配当金の支払額	△1,296	△1,279
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,299	△2,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140	206
現金及び現金同等物の期首残高	13,985	14,125
現金及び現金同等物の期末残高	14,125	14,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器等を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,787	6,177	41,964	—	41,964
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	27	27	△27	—
計	35,787	6,204	41,992	△27	41,964
セグメント利益 又は損失(△)	5,587	78	5,666	45	5,712
セグメント資産	54,827	6,756	61,583	10,463	72,046
その他の項目					
減価償却費	753	217	971	△13	958
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,373	149	1,522	—	1,522

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額45百万円、減価償却費の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額10,463百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,506百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,634	6,170	44,805	—	44,805
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	46	48	△48	—
計	38,635	6,217	44,853	△48	44,805
セグメント利益 又は損失(△)	6,018	△68	5,950	47	5,998
セグメント資産	58,437	7,795	66,233	11,293	77,526
その他の項目					
減価償却費	833	216	1,049	△13	1,036
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,800	92	1,892	—	1,892

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額47百万円、減価償却費の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額11,293百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,327百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	36,812	5,152	41,964

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	39,703	5,101	44,805

2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
34,946	6,443	532	42	41,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
15,630	987	16,618

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
37,841	6,173	732	56	44,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
16,305	923	17,229

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	158	—	158

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,015.13円	2,187.08円
1株当たり当期純利益	159.12円	178.62円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株式給付ESOP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

株式付与ESOP信託が保有する当社株式の株式数

期末株式数 前連結会計年度 114千株 当連結会計年度 250千株

期中平均株式数 前連結会計年度 115千株 当連結会計年度 231千株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,097百万円	4,514百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	4,097百万円	4,514百万円
普通株式の期中平均株式数	25,749千株	25,276千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。